

教育動向

98・6・7

6・3 川崎小(長岡市)、「地球ピカピカ大賞」受賞、栖吉川清掃で評価

学校のわきを流れる栖吉川の清掃に全校挙げて取り組んでいる長岡市立川崎小学校(五百九十四人)が、優れた環境美化活動をした小学校に贈られる98年度の「地球ピカピカ大賞」(日本石鹼洗剤工業会主催・環境庁後援)に輝いた。全国五校のうちの一枚で県内では初の受賞。「自主的な活動の結果が」評価されたと関係者は喜んでゐる。(新潟日報)

6・3 「ちひろ展」小中学生ら420人鑑賞

上越市の市立総合博物館で開催中の「いわさきちひろ展」(新潟日報社など主催)に二日、直江津中や板倉町針小など周辺の小中学校六校から、約四百二十人が訪れた。(新潟日報)

6・5 公立の中高一貫教育の改正法成立

公立校でも中高一貫教育を行えるようにするための改正学校教育法が参院本会議で可決、成立。自治体によっては、早ければ来年度(99年)から一貫教育を始める。(朝日新聞)

6・11 高校新課程外国語・情報を必修
二〇〇二年度から始める完全学校週五日制に備えて教育内容を話し合っている教育課程審議会の高校教育課程分科審議会は、新教育課程の内容を固めた。現行では選択扱いの「外国語(英語)」とコンピュータについて学ぶ新設の「情報を必修にする▽必修単位数は現行の三十八―三十五を三十一に削減▽卒業に必要な単位数も七十四単位(現行八十単位)に減らす―が骨子。必修単位数を減らして、生徒の興味に応じた時間割りが組めるようにするのが狙いだという。(朝日新聞)

(朝日新聞)

6・18 不登校中学生全体の2%に

県教委は、県議会の総務文教委員会では一九九七年度に五十日以上不登校の中学生が、全体の二・一一%を占め、前年の一・八七%に比べ〇・二四ポイント増加

したことを明らかにした。小学生の不登校比率は全体の〇・三五%(前年度〇・三四%)だった。(朝日新聞)

(朝日新聞)

6・18 大学卒業も「飛び級」、大学審が提言へ

「二十一世紀の大学像」について話し合っている大学審議会の部会は十七日、大学に三年間在学しただけで学部を卒業できる制度を設けるよう提言することを決めた。(朝日新聞)

(朝日新聞)

6・24 少年凶悪事件37%増、14、15歳では49%増

昨年一年間に起きた少年による凶悪事件は約二千九百件と、前年に比べて三七%増えたことが、少年法改正の是非などを検討している法務省の局長級研究会の中間報告でわかった。とりわけ、刑事罰を科すことができない十四、十五歳の凶悪事件は約四九%の増加を示した。年を追って非行歴がない少年の事件の比率が大きくなっており、非行の「悪質化」「集団化」が指摘される。(朝日新聞)

(朝日新聞)

6・23 小中学校の教育内容を三割削減の方針「審議のまとめ」公表

文相の諮問機関の教育課程審議会は、小中学校の教育内容を現行より三割前後減らし、基礎的な内容を全員に身につけさせることを主眼とした「審議のまとめ」を公表した。中学校の選択授業を大幅に拡大するなど、弾力化も盛り込んだ。

(朝日新聞)

7・1 卒業認定を厳格化、大学審中間報告

文相の諮問機関の大学審議会は二十一日の二十世紀の大学像と改革方策について「競争的環境の中で個性が輝く大学」と題する中間報告を文相に提出した。①「入りにくく出やすい」と言われる現状を改め、学部卒業を厳しく認定する。「出口管理」への転換②「研究者養成に傾きがちだった大学院に、高い専門知識を持つ社会人を養成する型の修士課程を別個に設ける」③教授会中心の大学運営を学長・学部長主導の運営に改める―などが骨格。大学について戦後最大の制度改正を伴う内容となる。

(朝日新聞)

7・1 慰安婦問題で中川農相が「教科書掲載は疑問」と発言

中川昭一農水相は就任後初の記者会見で、従軍慰安婦問題をめぐり「大半の専門家の方が納得できるような歴史的事実として教科書に載せることには疑問を感じている」と発言した。しかし、その日のうちに改めて記者会見し発言を撤回。歴史教科書から従軍慰安婦の記述削除を求める「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」からも脱会すると表明した。

(朝日新聞)

7・30 教課審、学校五日制に向け答申
二十一日の二十世紀の小、中、高校で教える内容を審議してきた教育課程審議会(三浦朱門会長)は二十九日、教育内容の削減「相互的な学習の時間」、「習熟度別学級編成」の導入などを盛り込んだ答申を文相に提出した。

答申は、二〇〇二年からの学校完全五日制移行にともない年間総授業時数を七十時間(新たに休みになる土曜日分)減らし、子どもたちにとって理解が困難な内容や高度になりがちな内容を削って教育内容を「厳選」。小、中学校の算数・数学、理科では三割削減するとしている。

しかし、小学校低学年の算数、国語、理科などでは、授業時数に比べて教育内容の削減はわずかで、教育現場からは「つめこみ解消にはならない」との声があがっている。

答申はまた「学習内容の理解や習熟の程度に応じ、弾力的に学習集団を編成したり、学級編成を弾力的におこなう」として、能力別学級編成を提案。中学校の選択教科の習熟度・進度別の学習時間数を大きく増やしている。また、教科横断的な学習を進める「総合的な学習の時間(週二時間以上)」を小学校三年以上に新設。具体的内容として、国際理解、情報、環境、福祉・健康などを挙げている。小学校では、国語、算数について時間数の多い授業となる。

また、主権在民の精神に反する「君が代」、法的根拠のない「日の丸」について、「指導の徹底を図る」とし、いっそう強

(しんぶん赤旗)

